

岐阜県白川町がタブレット端末「LifeTouch」を活用して 独居世帯のきめ細かな見守りを実現

NECとNEC ネットズエスアイは、岐阜県白川町にAndroid搭載タブレット端末「LifeTouch」を活用して独居世帯の安否確認や見守りなどを行うシステムを納入した。

白川町は独居世帯に対する見守りサービスとして、これまで、社会福祉協議会等による電話連絡や民生委員による訪問など、福祉対策を行ってきた。今回、福祉対策強化の一環として、本システムと町内に整備された地域ネットワーク（光ケーブル）をベースに、独居世帯と自治体がLifeTouchの画面上で日々の連絡を取り、自治体の負担軽減をしながら一層きめ細やかな見守りを実現した。本システムは、2012年1月末から35世帯で利用が開始され、順次、独居世帯への見守りサービスのさらなる展開を計画している。

白川町のシステム利用概要は次の通り。

- ◆独居世帯にLifeTouchを配布。自治体から「朝食を食べたかどうか」などの見守りメッセージを独居世帯のLifeTouchに定期的送信。各世帯はLifeTouchの画面のボタン（「はい」「いいえ」他）に触れるだけの簡単操作で様子を知らせることが可能。
- ◆日々のやり取りのデータは、世帯単位や全世帯の軸で

自動集計・グラフ化が可能。自治体は、この集計データから各世帯の変化・兆候や、全体の傾向を素早く捉え、新たな施策に結びつけることが可能。

- ◆従来の人を介したお宅訪問に加え、LifeTouch画面全体に写るテレビ電話を利用することで、顔を見ながらのコミュニケーション頻度を高め、より手厚いサービスを実現。
- ◆LifeTouch画面上のボタン配置色合い・文字サイズのカスタマイズを行い、IT環境に不慣れな独居世帯（高齢者世帯）にやさしい操作を実現。端末に触れるだけの簡単操作で、好きな写真などの自動表示も可能。

NECとNEC ネットズエスアイは、白川町の導入実績をもとに、独居世帯の安否確認や見守りなどを行うシステムを「ライフコミュニケーションサービス」の名称で発売開始した。本サービスは、LifeTouchなどのタブレットを活用して次のような機能が提供される。

- ・見守り機能：テキストや音声メッセージによる「お元気かい」の安否確認機能。
- ・テレビ電話機能：高齢者でも扱いやすいシンプルな機能と操作で利用できるテレビ電話機能。
- ・電子回覧機能：従来の回覧板に代わり、行政からの情報をテキスト・音声・動画・画像などで各端末に一斉配信。
- ・買い物支援機能：外出することなく、地域各店舗が登録した商品を注文できる機能。
- ・タブレット端末管理：自治体などに設置した管理システムから、各タブレット端末の利用者情報や稼働状況の一元管理が可能。



利用イメージ図

NEC パーソナルソリューション販売推進本部
TEL : 03-3798-6421

日立 WiMAX ~ Wi-Fi 中継システムが KDDI の「au Wi-Fi SPOT」サービスにおいて稼働

日立製作所の WiMAX (*1) ~ Wi-Fi (*2) 中継システムが、KDDI が提供するスマートフォン（高機能携帯電話）向け公衆無線 LAN サービス「au Wi-Fi SPOT」において稼働した。

KDDI では、au Wi-Fi SPOT において、UQ コミュニケーションズ（以下、UQ）が提供する WiMAX をバックホール（アクセス網）として積極的に活用し、Wi-Fi アクセスポイントの設置を進めている。今後、さらなる「au Wi-Fi SPOT」のスポット拡充に伴い、Wi-Fi サービスとモバイル WiMAX サービスの中継ポイントとなる本システムの Wi-Fi アクセスポイントが、全国のモバイル WiMAX サービスエリアに順次設置される予定だ。

日立の WiMAX ~ Wi-Fi 中継システムは、Wi-Fi サービスとモバイル WiMAX サービスの中継装置となる Wi-Fi アクセスポイント、Wi-Fi アクセスポイントを監視する監視システム、および Wi-Fi 端末の認証等を行うセンタシステムから構成され、装置開発並びにシステム構築を日立が担当している。

Wi-Fi アクセスポイントは、Wi-Fi サービスを広帯域モバイル通信システムであるモバイル WiMAX サービス

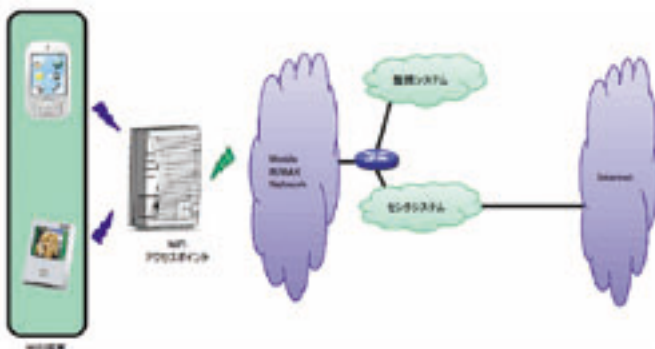
に中継する。サポートするモバイル WiMAX は高速通信方式であり、Wi-Fi は 2.4GHz/5GHz の同時通信をサポートする。

Wi-Fi アクセスポイントは小型軽量であり、高層ビルディング内や地下街、駅構内や空港の人口密集地等、スペースを気にせずに設置することが可能だ。また、監視システムは Wi-Fi アクセスポイントの監視を行い、遠隔で Wi-Fi アクセスポイントの機能設定変更やソフトウェア変更が行える。さらに、センタシステムは、Wi-Fi アクセスポイントに繋がる Wi-Fi 端末（スマートフォン）の接続管理や認証を行う。

これらにより、よりきめ細かく利便性の高い Wi-Fi ネットワークシステムを構築することができる。

*1 WiMAX (Worldwide Interoperability for Microwave Access) : IEEE802.16 委員会で策定されたブロードバンドワイヤレス標準技術を元に業界団体である WiMAX Forum が上位ネットワーク層の標準化、相互接続のための認証規格化などの推進を行っている技術の総称。日本では WiMAX は 2.5GHz 帯を使用する広帯域移動無線アクセス (BWA) システムの技術の 1 つとなっている。

*2 Wi-Fi (Wireless fidelity) : Wi-Fi Alliance によって無線 LAN 機器間の相互接続性を認証されたことを示す名称。通信規格である IEEE 802.11 シリーズ (IEEE 802.11a/b/g/n) を利用した無線機器間の相互接続性について、Wi-Fi Alliance (米国に本拠を置く業界団体) によって認定された機関で認証される。



WiMAX ~ Wi-Fi 中継システムのネットワーク概要図

日立製作所 情報・通信システム社
TEL : 045-881-1221

SAS Institute Japan

米NBAチームのオーランド・マジックが最適な運営のために「SAS Analytics」を採用

全米プロバスケットボール協会（NBA）チームであるオーランド・マジックは、昨シーズン（2010～2011年）、「SAS for Sports」を活用することで、ファンの個々のニーズに対応し、かつてない顧客体験を実現した。そして今シーズン（2011～2012年）、オーランド・マジックは、チーム運営の最適化を目指し、SAS Institute Inc.（以下、SAS）の分析ソリューション「SAS Analytics」を新たに採用した。

オーランド・マジックのプレジデントであるAlex Martins氏は「SASによって、私たちのビジネスはさらに高いレベルへと到達することができました。小規模なチームであるにも関わらず、SASは明確な効果をもたらしてくれました。今後、チーム運営において、より強力な統計データが利用できることに對し、大きな期待を寄せています」と語っている。

またMartins氏は、オーランド・マジックがデジタル発券システムを導入し、ファンにIDカードを提供する計画についても語っている。これにより、ファンにとっての利便性が高まることと同時に、カードデータの利用によって効率化を実現しつつ、個々のファンに合った体験を創造することができるようになる。このような、ファンに関する豊富なデータを分析することで、筋金入りのバスケットボール・ファンから付き合いでゲーム観戦するファンまで、あらゆる人々にピンポイントに、個々に適したオファーを提供することができるようになる。

オーランド・マジックのビジネス戦略担当ディレクターであるAnthony Perez氏は「私たちは、ファンとの関係を長期的なパートナーシップと考えています。ファンをよりよく理解するため、SASを活用してチームのショップやスタジアムの売店などの購入履歴を分析していきます。私たちのデータウェアハウスは、全てのデー

タソースに接続されており、分析を活用して新たな価値を創造することが可能です。分析によってデータから全体像が得られることで、ファンのニーズを理解し、適切な提案やサービスだけを届けることが可能となります」と語っている。

◆「マジック・ポータル」が意思決定をサポート：チームが使用するSASのWebポータルでは、重要な指標数値が日々提供されており、チーム全体でタイムリーに洞察を得ることができる。このWebポータルは、チケット販売、企業パートナーシップ、顧客サービスなど関連部門の誰でも利用することができ、チケットの在庫状況や販売レポートなどを把握するために直ちにアクセスすることが可能だ。このポータルによって、全ての従業員が同じページから作業を行い、一貫性が保たれたレポートを利用することができる。このような機能は、オーランド・マジックが業界をリードしていく上で極めて貴重な存在となる。チームの役員からは、ポータルを通じて利用可能なヒートマップなどの視覚的なレポートングツールがとりわけ高く評価されている。

◆SASによりダイナミックな価格設定を実現：オーランド・マジックはこれまで、人気チームとの対戦や週末の試合の際に最も高額な価格設定を行ってきたが、SASを活用して実際の需要を分析することにより、個々のゲームに対して最適な価格設定を行えるようになった。SASはこれまでに、変動の価格設定だけでなく、シーズンチケット保有者が年次更新を決定する要因を明らかにすることも計り知れない役割を果たしてきた。

SAS Institute Japan TEL : 03-6434-3700

カレーハウス CoCo 壺番屋に NECのオーダーエントリーシステムを導入

壺番屋（本社：愛知県一宮市）は、1978年に愛知県名古屋市郊外に「カレーハウス CoCo 壺番屋」第1号店をオープンして以来、順調に店舗数を拡大し、国内には1,227店舗、海外はアメリカ、中国、韓国など7ヶ国69店舗に展開している（店舗数は2011年12月末現在）。安定した品質の商品を全国的に提供する大規模チェーンでありながら、それぞれの店舗で独自メニューやサービスを実施する「個店化」（ストアレベルマーケティング）を推進している。この壺番屋が国内に展開する「カレーハウス CoCo 壺番屋」に、NECインフロンティアが開発したオーダーエントリーシステムが導入された。

新システムでは、従来機に比べ処理スピード、省電力性、デザイン性を向上させた新型POSターミナル「TWINPOS5500Ci」、操作性を追求したオーダー端末、キッチンプリンタ等のハードウェアがリニューアルされた。また、ドライブスルーや宅配、テイクアウトといった様々なサービス形態において、それぞれに最適なシステム構成を実現したことで、よりきめ細いサービスの提供が可能となった。

新システムの主な特長は次の通り。

①POSターミナル、オーダーリングシステムをリニューアル：リニューアルしたPOSターミナルは、大画面カラー液晶ディスプレイ（12.1型、タッチパネル付き）、回転式キーボードを搭載し、店舗における操作性を大幅に向上した。また、記憶装置には従来のハードディスクに替えてシリコンディスクを採用することで、より信頼性の高い安定稼働を実現した。さらに、従来機比約30%の消費電力削減により、節電、運用コスト削減に寄与した。

オーダーリングシステムにおいては、ハンディターミナルに従来機より大型化した4.3インチタッチパネルを採用した。これにより、視認性、操作性が向上し、カレー

ハウス CoCo 壺番屋の特長である数多くのトッピングメニューの検索や入力スピーディに行えるようになった。

②サービス形態の異なる各店舗に応じた柔軟かつ容易なシステム構築が可能に：カレーハウス CoCo 壺番屋の店舗は、約4分の1の直営店と、4分の3のフランチャイズ加盟店で構成されており、近年はドライブスルーや宅配サービス、テイクアウト専用窓口など新たなサービス形態への取組みにも力を注いでいる。また、POSターミナルにおける電子マネー対応や自動釣銭機の導入、レシートジャーナルを記録媒体に保存する電子ジャーナル対応、調理指示伝票のペーパーレス化（キッチンディスプレイ導入）など、様々な要望が強まっている。

新システムでは、このような店舗環境の変化やオーナーからの要望に対応するために、サービス形態に対応した業務ソフトや周辺機器の構成を店舗ごとに個別のシステム設計を行うことなく、簡単なアプリケーションの設定により対応可能とした。これにより、各店舗は豊富なオプション機器を自由に選択し、それぞれの店舗環境に応じて柔軟かつ容易にシステム構築をすることが可能になった。

③各サービス形態に適合したシステムにより店舗の業務効率化を実現：ドライブスルーやテイクアウト専用窓口を持つ店舗では、複数台のPOSを連携させることで、会計業務や売上の一元管理が可能になった。また、宅配サービスにおいては、電話注文受けからオーダー入力、調理指示、配達指示、入金までの業務を一連のPOS機能の中で行えるため、業務の効率化と入力ミスによる過不足金発生リスクが軽減された。

NECインフロンティア TEL：03-5282-5827

チェック・ポイント

Amazon Web Service 向けに 最新のセキュリティ・ソリューションを提供

ゲートウェイからエンドポイントまでの包括的セキュリティを提供するチェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ（以下、チェック・ポイント）は、同社のセキュリティ・ゲートウェイが Amazon Web Services において利用可能になったことを発表した。今後、お客様が Amazon Web Services で運用しているクラウド環境が、Firewall や IPS、Application Control、URL Filtering など、チェック・ポイントの Software Blade が提供する幅広いセキュリティ機能で保護されるようになった。

仮想化環境向けのセキュリティ・ゲートウェイである「Check Point Virtual Appliance」は、簡単な手順で Amazon Web Services に導入することができ、動的なクラウド・コンピューティング環境におけるネットワーク接続を保護して各種の攻撃やデータ侵害を阻止することができる。チェック・ポイントのネットワーク・セキュリティ製品担当バイスプレジデントである Oded Gonda 氏は「昨今、IT インフラストラクチャがクラウド環境に構築される事例が増えています。この場合に重要なのは、クラウド環境と自社運用環境の両方にセキュリティを適用して自社の全ての資産を保護することです。そのためには、両環境における共通のセキュリティ・ポリシーの実施が最も確実です」と語っている。

Check Point Virtual Appliance を使用すると、簡単な手順で最新のセキュリティを導入し、統一されたセキュリティ・ポリシーで自社運用環境とクラウド環境の全ての資産を保護することができるので、セキュリティ問題を懸念することなくクラウド・コンピューティングを有効活用できるようになる。例えば、オンラインでサービスを提供している小売業者などの企業や教育機関が、自社の IT サービス全体を Amazon Web Services で運用

する場合や、繁忙期のリソース増強にのみ Amazon Web Services を利用する場合でも、Check Point Virtual Appliance がそのクラウド環境を保護しているので、全ての企業データと通信手段を常に安全な状態に維持することができる。

市場調査会社 Gartner のリサーチ・ディレクター、Lawrence Pingree 氏は「セキュリティ・ゲートウェイが欠かせないのは、自社運用環境でもクラウド環境でも同じです。そのため、両環境のポリシーとレポート機能の集約化は、あらゆる企業のセキュリティおよびコンプライアンスにとって極めて重要であると言えます」と語っている。

今後、Amazon Web Services を利用のお客様は、これまで自社運用環境向けに提供されてきた包括的で柔軟性に優れた各種 Software Blade を使用して、最新の脅威や機密情報漏洩などからクラウド環境を保護できるようになる。Software Blade には、Firewall や IPS、VPN、Application Control、URL Filtering、Mobile Access、DLP（Data Loss Prevention）など30種類以上のソリューションが用意されている。また、Software Blade は集中管理が可能で、管理作業の複雑化を招くこともない。

Amazon Web Services の CIO である Stephen Schmidt 氏は「Amazon Web Services では、インフラストラクチャの安全性強化に努めるとともに、お客様がそのニーズに最適なセキュリティ・ソリューションを選択できるよう共同責任セキュリティ・モデルを採用しています。今回、チェック・ポイントがこのモデルに則り、革新的なソリューションを Amazon Web Services 向けに提供し始めたことを喜ばしく思います」と語っている。

チェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ
TEL：03-5367-2500

ニッセイ情報テクノロジーがクラウドネットワーク基盤に「Cisco Nexus 7000」を採用

シスコシステムズは、ニッセイグループのIT戦略を担うニッセイ情報テクノロジー（以下、NISSAY IT）が、保険業界や金融機関向けにITサービスを提供するクラウドネットワーク基盤に「Cisco Nexus 7000」を採用し、2011年10月から運用を開始したことを発表した。

NISSAY ITでは、ミッションクリティカルな業務を抱える多くの顧客に対して多様なサービスを提供してきたことから、データセンターリソースに接続するためのネットワークを個別に構築し、ネットワークが複雑な構成になっていた。また、サイロ化された各システムでは、類似機能を有するハードウェア機器の保有と保守費用が増大し、さらに、複数の外部接続ポイントを持つ複雑なネットワーク構成により、障害発生時の検知や切り分け時間の長時間化や、一部の接続箇所の障害がネットワーク全体に影響を及ぼすような可能性が問題視されていた。そのため、高度な信頼性を備えた新しいデータセンターネットワークの検討を開始し、ネットワーク（LAN）やサーバ、そしてストレージのアクセスを統合し、あらゆるリソースをプール化した仮想化基盤をシンプルな機器構成で構築することで、管理負荷を軽減させたクラウドシステムの運用に取り組んだ。その結果、このような運用方針を支えるデータセンターのコアネットワーク基盤としてCisco Nexus 7000を採用した。

Cisco Nexus 7000が採用された主な理由は次の通り。

◆**機器集約による安定稼働と信頼性向上**：障害発生時には影響が大きくなる可能性があるが、影響の大きい箇所には信頼性の高いデータセンター用スイッチを配置した。10GbEの高い集約率に対応し、仮想デバイスコンテキスト（VDC）機能^(*1)による物理構成の簡素化を実現することで障害可能性箇所をさらに軽減した。

◆**仮想化による機器設備の効率化**：データセンターネットワークの仮想化により、レイヤー2およびレイヤー3

スイッチ、ファイアウォール、サーバ負荷分散装置など、物理的機器台数が約50%削減された。運用面においては、管理機器の台数を減少させたことにより、監視など機器管理運用負荷を軽減することができた。

◆**コアネットワーク基盤のスケラビリティ**：将来、複数のデータセンター間の相互運用に必要となるOTV機能^(*2)の実装や、モジュラー型シャーシによるポートの追加など、今後提供するITサービスの拡張に合わせたコアネットワーク基盤のスケラビリティを装備した。

またNISSAY ITは、高度な信頼性が求められるデータセンターには「第三者の観点からも高い堅牢性が確認される必要がある」と考え、シスコ アドバンスド サービス^(*3)を活用して、自社が設計したネットワーク構成に対して客観的なレビューと改善提案を取り入れることで、シンプルかつスケラビリティの高いコアネットワークデザインを実現した。その結果、従来の物理機器によるマルチテナント構成と比較して、初期投資を約60%~70%抑制しながらも将来の拡張ニーズに対応できるデータセンター仮想化基盤を、通常の開発期間と比較して1/3に短縮して構築することができた。

*1 VDC：物理的に1台のCisco Nexus 7000に仮想的に複数のデバイス（Virtual Device Context）を動作させることができる機能。

*2 OTV：地理的に分散したデータセンター間をシンプルかつシームレスにVLAN拡張するシスコのソリューション。

*3 シスコ アドバンスド サービス：お客様の要望や計画等をもとに、シスコのベストプラクティスに基づいた最適な提案をシスコが直接行うコンサルティング技術支援サービス。

シスコシステムズ E-mail : press-jp@cisco.com

日本IBM

八十二銀行の
デスクトップ・クラウド環境構築を支援

日本IBMは、八十二銀行（本店：長野県長野市）のOA環境刷新の取組みの一環として、デスクトップ・クラウド（シンクライアント）環境の構築を支援している。

八十二銀行では、全4,000台のパソコンを対象にOA環境を刷新し、業務効率の向上やセキュリティの一層の強化を図っている。昨年11月からプロジェクトを開始し、2013年8月から順次全店舗へ展開していく予定だ。

デスクトップ・クラウドへの移行にあたっては、八十二銀行の業務要件を考慮したガバナンスと利便性を両立する構成や、デスクトップ・クラウド環境構築の実績に基づく技術力が評価され「IBM デスクトップ・クラウド構築支援サービス」が採用された。

八十二銀行では、標準化したクライアント構成を「マスターイメージ」として全ユーザーが使用する。一方、特定のユーザーに使用が限られた業務上のアプリケーションを「個別イメージ」として提供する。このように両者を組み合わせることで、ガバナンスの強化と業務の利便性を両立していく。

また、従来、営業店などからデータセンターに設置されているファイルサーバやメールサーバなどの各種サーバへはWAN回線でアクセスしていたが、デスクトップ・クラウド環境では、仮想デスクトップが各種サーバと同じデータセンター内に設置されるため、パフォーマンスの大幅な向上が見込まれる。加えて、パッチの適用や設定の更新などの運用作業についてもデータセンター内の仮想デスクトップ環境内での作業となるため運用保守においても効率化が図れる。さらに、システムとしてハードディスクへ業務データを保存できないようにするため、セキュリティの一層の強化にもつながる。なおデスクトップ・クラウド環境は、IBMのブレードサーバ「IBM BladeCenter HS22V」で構築する予定だ。

日本IBM TEL：03-3808-4770

SAPジャパン

JFEスチールがSAPのBI製品で
情報活用基盤を刷新

SAPジャパンは、JFEシステムズと共同で、JFEスチールがSAPのBI製品を採用して販売系の情報活用基盤を刷新し、本年1月より本格稼働を開始したことを発表した。採用したのは「SAP BusinessObjects Business Intelligence XI 3.1」と、Sybase社のデータウェアハウス用データベースソフトの「Sybase IQ」。これにより、大量の販売系データの分析を迅速に行えるようになった。

今回、JFEスチールで稼働が開始されたシステムでは、1日に2万3千件以上に及ぶ製品の「受注」「売上」、そして製品の固有情報を把握する「現品」と呼ばれるデータが管理されている。利用する社内ユーザー数は全国約5,000人で、5千万以上のデータを保有し管理している。従来のシステムでは検索処理速度の限界があり、1件の処理に5分以上もかかるものや、場合によってはタイムアウトしてしまうケースも発生し、迅速なデータの収集に支障をきたすことがあった。そこで、情報基盤の強化の一環として、2003年より利用していたSAP BusinessObjects BIをXI3.1にバージョンアップして分析機能の拡張を図る一方で、2011年6月よりデータウェアハウス基盤の強化を目的に、JFEスチールとその情報システム子会社であるJFEシステムズは、2ヶ月におよぶSybase IQの事前検証を行った。実データをもとに検証した結果、平均で従来比約100倍という圧倒的なパフォーマンスが見込めることが実証され、採用を決定した。データウェアハウス用データベースであるSybase IQの最大の特徴であるカラム型データベースの機能が、JFEスチールの要求に合致した。採用決定後の本格開発および設計はJFEシステムズが中心となり基盤環境の構築・既存システムからのデータ移行設計および開発を行い、3ヶ月という短納期で本番稼働に至った。

SAPジャパン TEL：03-3273-3500

日本NCR

百貨店システムのクラウドサービスを提供開始

～1700年創業の百貨店「大沼」が採用～

日本NCRは、百貨店システム資産の共有化、業務の共通化、サービス利用の共同化を実現するクラウドサービスを提供する。その第一弾として、山形県の老舗百貨店「大沼」での本サービスの採用が決定し、2012年秋に稼動される予定だ。

本クラウドサービスは、日本NCRが長年携わった百貨店業務への実績とシステム構築実績を活かして、サービスの導入から利用開始後の運用管理、運用支援まで一括して請け負うもので、利用するシステムは百貨店業務に必要な基本機能を揃えており、利用システム範囲は各社の要件に合わせて選択可能だ。

従来百貨店では、ハードウェア／ソフトウェアへ個別に投資し、システムも自社運用としていたが、初期投資に莫大な費用を要したり、運用のために過大な負荷がかかっていた。しかし、自社でシステムを設計・構築せずにクラウドサービスとして必要な部分を利用することで、初期投資の大幅な負担軽減が可能になる。また、ランニング費用の経費化と平準化も行うことができ、総IT費用も削減することが可能だ。さらに本サービスを利用することで、自社システムの管理・運用業務から解放され、本業に専念できるようになる。

内部統制および個人情報保護の観点から、クラウドサービス環境で預かるデータや情報のセキュリティ対策も強化し、サーバ、ディスク、ネットワーク上のデータを保護するため、最新のセキュリティ技術で対応していく。また、今日の百貨店業務に求められる高い可用性を実現するシステムでサービスを提供していく。

大沼では「IT費用削減と経費の平準化」「人材有効活用」「業務の共通化」を達成でき、さらなる事業の発展に貢献できると判断し、本サービスの採用を決定した。

日本NCR TEL：03-6759-6600

A10 ネットワークス

Yahoo! JAPANが

A10 ネットワークスのロードバランサを採用

A10 ネットワークスは、ヤフーが運営するYahoo! JAPANのネットワークインフラを支えるロードバランサの強化で、同社の「AXシリーズ」が採用されたことを発表した。

ヤフーは、インターネットの情報検索サービス、ショッピングやオークション、ニュースなど、150種類以上のサービスを提供しており、月間の総ページビューは521億6千万ページビュー（2011年7月末現在）に達している。ヤフーはこれまでに発生したトラフィックの最大値や過去最高のコネクション数などに基づいて、常にアクセスピーク時の負荷に十分に耐えられる性能を確保できるようにシステムを設計している。また、今後のトラフィック増に対応するため、高スペックなWebサーバやアプリケーションサーバの導入を進めていたが、それに伴いパフォーマンスの優れたロードバランサの導入が必要となっていた。その検証の結果、高いパフォーマンスを実現するA10のAXシリーズの採用を決定した。検証段階では、十分満足していたAXの基本機能に加え、ヤフー独自の運用にいくつかの機能が必要であることが判明したが、A10は追加開発によってこれに対応した。AXシリーズ導入後、ヤフーでは、データセンター内の設置スペースや電力消費量が大幅に低減された。また、AXシリーズのGSLB（グローバル・サーバ・ロードバランシング）機能を使用してディザスタリカバリを構築し、ダウンタイムを最小限に抑えた。

ヤフーでは、ネットワーク環境を仮想化する取組みとして、AXが提供するADP（Application Delivery Partition）によってDSR（Direct Server Return）やインラインといった異なる構成を1台のAXに集約する方法などを検討している。また、IPv6の取組みとして、IPv6 L3 DSRやIPv6 GSLBについても積極的に対応していく計画だ。

A10 ネットワークス 営業部 TEL：03-5777-1995